

甲府市議会だより

第 164 号

平成22年 1月24日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235)7054

FAX (227)5126

甲府市議会



【愛宕山からの日の出】

職員の給与改定に関する議案など 市長提案 26 案件を可決・承認

10月臨時会

12月定例会

十二月定例会要旨

十二月定例会は十一月三十日に招集され、会期を十二月九日までの十日間と定めました。

初日の本会議では、まず、議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について、提案説明を受け、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

次に、市長から専決処分についてなど二十六議案の提案説明が行われました。

続いて、給与改定に関する四予算案件と四条例案件について、質疑の後、総務及び民主文教委員会へ付託し、休憩後、各委員長から審査の結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。

三日、四日及び七日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、市の考え方をたえました。

八日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等について慎重に審査を行いました。

九日の最終日は、各常任委員長から審査の結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決・承認するとともに、議員提案の意見書二件について、提案理由の説明を受け、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

続いて、新庁舎建設に関する調査特別委員会の中間報告を行いました。

最後に各常任委員長から、閉会中継続審査及び調査の申出について決定し、十二月定例会を閉会しました。

主な内容・ページ

- ・ 市政質問／質問要旨一覧……………二～六
- ・ 審議結果……………七
- ・ 意見書／請願陳情審査結果／日程……………八～九
- ・ 新庁舎建設に関する調査特別委員会中間報告……………十～十一
- ・ 常任委員会行政視察の状況……………十二

市政質問

(要旨掲載)



ふれあいペナント事業に変わるシステムの導入について



政友クラブ

柳沢 暢幸

【質問】お年寄りの安心・安全のためにあるふれあいペナント(緊急通報システム)事業は、平成三年度に導入され、ひとり暮らしの高齢者や障害者などに好評ですが、一台が五万円強と費用がかかりすぎます。

可能であれば対象者の方全員に設置してほしいのですが、費用対効果または財政状況が厳しいわけですから、国の補助金制度を活用し、本市のエリアに実証実験をすべきであると考えます。この実証実験は、携帯

電話による安否確認で、ふれあいペナントに変わるものです。

ふれあいペナントより安価で大勢のひとり住まいの皆様の安心・安全を確保します。ご見解をお示しください。

【答弁】緊急通報システムの利用を望む方は、急速な高齢化と核家族化の進行を背景として年々増加しており、今後もその傾向が続くものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ、本市では先般、持続可能で効果的な事業推進を図る観点から、機器の増設と併せ、利用を望む方、一人ひとりの生活実態に即して、機器設置の緊急性や必要性を考慮する新たな基準を設けたところとあります。

なお、現在のシステムは、導入後すでに長い期間が経過しており、高齢者に適した操作性や日常生活行動における利便性、維持運営経費の増大など、様々な課題を抱えていることから、今後、新たな手法を取り入れたシステムの導入も視野に、機器の機能やシステムの運用、さらには費用対効果などの面から、調査研究をしていきます。

平成21年12月定例会質問要旨一覧

氏名	発言の種類(形式)	質問項目
柳沢 暢幸	代表質問(二問一答)	・都市計画道路の見直しについて ・市有財産の売却と固定資産税台帳について ・ふれあいペナント事業に変わるシステムの導入について
野中 一二	代表質問(二問一答)	・国の事業仕分けが本市に及ぼす影響について ・新政府による本市の交付税配分状況について ・教育委員会のあり方について
中山 善雄	代表質問(二問一答)	・介護保険支援ボランティア・ポイント制度の導入について ・緊急医療情報キットの配布事業の導入について ・甲府市合流式下水道改善計画と住吉ポンプ場の跡地利用について
山田 厚	代表質問(二問一答)	・国の段階で行われている事業仕分けと本市の基本的な見解について ・現本庁舎のバリアフリー化の現状と仮庁舎と新庁舎のバリアフリー化に向けて ・市の施設のバリアフリーの状態と今後の改善に向けて
石原 剛	代表質問(二問一答)	・新年度予算編成について ・税の滞納整理について ・緊急一時宿泊事業の創設について
廣瀬 集一	一般質問(二問一答)	・新しい公共と担い手について ・一貫教育について ・2010年生物多様性年への取り組みについて
飯島 脩	一般質問(一括)	・事業仕分けについて ・環境問題について ・がん医療について
駒木 明	一般質問(一括)	・一般廃棄物の最終処分場について ・新庁舎建設について ・理科教育への取り組みについて
渡辺 礼子	一般質問(一括)	・少子化対策としての結婚支援策について ・過疎地域への交通対策について ・太陽光発電の活用について

一問一答：質問項目ごとに質疑応答を行う。一括：質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。

国の事業仕分けが本市に及ぼす影響について



新政クラブ

野中 一二

【質問】国による初めての事業仕分け作業が終了しました。私は、この事業仕分けや新しい政権政党のマニフェストを見て、宮島市長の政策と実によく似ていると感じています。つまり市長のいう教育とか福祉とか医療とか、そういう身の回りを取り巻く一番大事なことで、しかも、社会の弱い立場の方々に手を差し伸べることなど、市長の持論がこの政権政党のマニフェストに色濃く表れていると感じたからです。

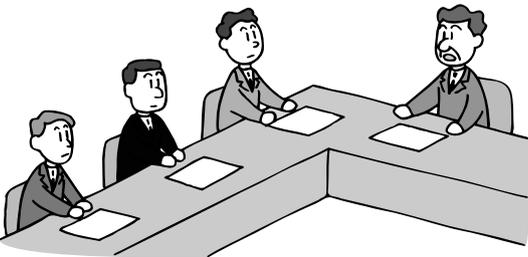
しかし、身の回りを取り巻く一番大切なものは現実ですが、政治家としてあるいはその都市について、将来にわたる夢や希望があふれているとならなければ、市民は不安になり流出してしまうのではないかと感じている次第です。

今回の事業仕分けされている予算の中には、随分と本市に関係した事業が含まれているのだろうと心配になってきます。山梨県では百四十事

業が、事業仕分けの対象となっていくということですが、本市では、この事業仕分けの影響を受ける事業が、どのくらいあるのかお示しく下さい。

【答弁】国の行政刷新会議により、初めて行われた事業仕分けの結果については、来年度の国の予算編成にどのような反映されるのか現時点では、不透明な状況です。

この仕分け結果を検証したところ、本市においては、廃止や削減などを合わせ、甲府駅周辺土地区画整理事業など三十七事業に影響が生じる可能性があると考えています。



甲府市合流式下水道改善計画と住吉ポンプ場の跡地利用について



公明党

中山 善雄

【質問】甲府市合流式下水道改善計画では、住吉ポンプ場の跡地に、約五千トンの滞水池を地下に建設して、市内合流区域からの雨水を一度、池に貯めることにより浸水等を防ぐと聞いております。

この住吉ポンプ場は、平成三年南部浄化センターの開設に伴い、東側約千坪の敷地に旧泥水ポンプ室や旧泥水消化タンクなどのほかに古いプレハブがあり、旧施設は、十八年間そのままの状態となっています。

特に、プレハブについては、地元自治会の会合や投票所として使用をしていますが、老朽化しており、地元自治会や使用者は改善を求めています。

今後、合流式下水道改善事業が完成した後、旧施設跡地をスポーツ公園としての整備と住吉遊悠館の建設という地元住吉地区自治会連合会の皆さんの強き要望がありますが、当

局の見解をお示しください。



【答弁】住吉ポンプ場内旧施設跡地利用については、中級処理施設として機能した各施設が存在し、構造上の耐用年数も経過していることは承知していますが、現在、新たな合流式下水道緊急改善計画を策定中であり、その中で、滞水池の在り方について総合的な観点から検討しているところです。

なお、旧施設の撤去をはじめ敷地の有効活用については、関係法令等を踏まえ県並びに国との協議を進めており、併せて、地域集会施設等の整備の可能性についても、様々な角度から検討していきたいと考えています。

地区集会所として使用しているプレハブについては、老朽化が進んでいますので、自治会連合会と協議する中で、来年度より年次計画的に補修していきたいと考えています。

市の施設のバリアフリーの状態と今後の改善に向けて



市民クラブ
山田 厚

【質問】高齢者、障害者、妊婦さんや人種の区別なく、社会生活をしていくうえで障壁を取り除くことがバリアフリーです。「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方も広がっています。

本市の施設においてもバリアフリーへの努力を忘れてはなりません。各施設における多目的トイレ、障害者の駐車場や赤ちゃんのための配慮、段差の解消も必要です。当局では、バリアフリー新法などに基づいて、計画的に調査点検を行ってください。そして、多額の費用のかららない改善はすぐにでも実行してください。

例をあげれば、きりがありませんが、私は、四年前のこの本会議場で同様の質問をしています。改善は進んでいません。しかし、その後のバリアフリー新法では、既存施設についても基準に適合させることを努

力義務としています。当局のご見解をお示しください。

【答弁】本市においても、これまで市有施設について、新築する建物については、法の趣旨を踏まえ、バリアフリー化の推進を図ってきました。

また、既存建物については、法的には遡及適用はありませんが、年次計画により階段の手摺設置や段差解消、多目的トイレなどの整備を行うと共に、道路側溝については、歩道整備等にあわせ隙間の狭いグレーチングへの交換を行っています。

公共施設は不特定かつ多数の方が利用し、模範となるべきものでありますから、今後も、各施設の状況調査を行い、必要に応じて、改善を図っていきます。



緊急一時宿泊事業の創設について



日本共産党
石原 剛

【質問】市内にホームレスの人が増え、支援を行う動きも広がっています。

現在、県内ではホームレスの人たちの自立を支援する施設がなく、住まいの確保や就労に向けての支援などがきわめて困難です。市内でも年末の寒空のもと、路頭に迷う人を出さない十分な支援策が望まれます。ホームレスの人が臨時かつ緊急に身を寄せる施設を民間住宅などを借り上げて設置し、自立に向けて支援する緊急一時宿泊事業の実施、いわゆるシェルターを、山梨県と協議しながら設置する考えはありませんか。

【答弁】依然として経済雇用情勢が厳しい中、本市の生活保護世帯数や相談件数は、急激な増加を示しており、生活を支える公的な支援の必要性が一層高まっています。

本市では、こうした状況を踏まえ、これまでの取り組みに加えて、本年十月からは住宅手当緊急特別措置事



業を実施しており、失業等により生活が困窮し住宅を喪失している方やそのおそれのある方を対象に住宅手当の支給を行うとともに、新たに支援員を配置する中で、就労機会と住宅確保に向けた支援を行っているところです。

また、ホームレスなどの方については、本人の意思を尊重し、個別の状態に即して利用できる施策の助言を行い、要保護者の住居確保を支援するため、必要に応じて住居に関する情報を提供するなど、緊急性等を勘案する中で生活状況に応じ、適切で迅速な対応を行っています。

なお、緊急一時宿泊事業の必要性については、今後の社会経済情勢等を踏まえ、県や関係機関と協議する中で判断していきます。

一貫教育について



政友クラブ

廣瀬 集一

【質問】広島県呉市では、平成二十一年度より文部省研究開発学校の指定を受けて、小中一貫教育の研究を続けています。

また、神奈川県南足柄市では、平成五年度から幼・小・中一貫教育を推進してきており、言語活動の充実などによる学力の定着と向上、英語を通してのコミュニケーション能力の育成などを研究課題として、幼・小・中の一貫したカリキュラムを作成しています。

さらに、香川県琴平町では、「郷土を愛し、まちづくりに主体的に参加できる子どもを地域と一体となつて育てる」ことを目的に、「まちづくり科」を新設して小中一貫のまちづくり教育に取り組んでいます。

本市において、今後の幼・保・小中の連携や一貫教育の展望についてお聞かせ願いたいと思います。

【答弁】小中連携については、本年度、本市の実態にあつた最も効果的な小

中連携教育を市内全体で推進するため、その推進母体となる「小・中連携教育推進委員会」の準備会を設置いたします。併せて、中学校一校・小学校三校程度の一中学校区を「小中連携教育推進モデル校」として、指定を考えています。

また、幼・保・小の連携教育推進については、来年度より、教育委員会が連携のための研究会を設置し、小学校と保育所・幼稚園との話し合いの場を設け、子ども同士の交流活動や教職員の交流など、連携の在り方を探っていきます。

さらに、小中一貫教育に関しても、先進地域の小中一貫校などの事例について、連携の形態、教育課程の在り方、指導法、小中学校間の地理的距離、学習環境、教職員・児童生徒の交流の在り方等の成果や課題について、今後、調査・研究してまいります。

環境問題について



政友クラブ

飯島 脩

【質問】本市では、平成十八年八月に「新甲府市地球温暖化対策推進計画」を策定し、平成二十二年度までに、「市内内の温室効果ガスの排出量を、平成十年度を基準として十％削減する」という目標を掲げていますが、現在の達成状況と取り組みをお聞かせください。

また、現在、教育現場では、環境に関するさまざまな取り組みが行われていますが、明日を担う子供たちの学校現場での地球温暖化対策への取り組みは、極めて生活習慣的な要素が強く学校内にとどまらず、児童の家庭への広まりも期待されるところです。そのような観点から、教員、児童等への配慮としての構内禁煙化についてはどうお考えですか。

【答弁】二酸化炭素削減の達成状況については、平成十八年度は平成十年度の基準値に対して六・八％の減、削減量にして七万九千四百二十六トン、平成十九年度は算出基準と



なる電力量に係る排出係数に変更があつたために、基準値に対して〇・六％の微増となつていますが、排出係数を従来のベースに置き換えると、八・六％の減、削減量にして十万三百十五トンとなっています。

また、本市における地球温暖化対策の取り組み状況ですが、クリーンエネルギー活用の一層の普及促進を図る必要があることから、太陽光発電システム設置助成のほか、本年度より、太陽熱温水器の助成制度を創設し、市民の皆様の利用促進を図っています。

次に、敷地内禁煙についてですが、今年の四月より、全小中学校で終日敷地内禁煙を実施し、校舎内外に張り紙をし、教員の禁煙はもとより、訪問者や保護者・地域住民にも協力を求めて、受動喫煙防止の観点から、禁煙の徹底を図ってまいります。

新庁舎建設について



新政クラブ

駒木 明

【質問】本市の大きな課題でありました新庁舎建設については、庁舎の老朽化、狭隘化、分散化への対応と防災拠点機能を備えるものとして、多くの市民の熱い要望を受け、市長の英断により新庁舎建設が決定し、庁舎建設部が中心となり、建設に向かって着実に計画を進められています。

建設に際しては、庁舎市民会議や議会における特別委員会の設置による協議、検討がなされ、将来を見据え、新時代に対応する庁舎建設が着々と進められ、私を含め多くの市民が新しい庁舎への期待を膨らませているところであります。

すでに、基本構想、基本計画が示され、設計者も選定され、いよいよ具体的な計画段階に進む中、各種団体や市民等からなる市民会議の意見を反映しながら、実施設計の段階に移っていくと思いますが、現在の進捗状況と来年度予定するスケジュールをお伺いいたします。



仮庁舎建設中 (旧相生小)

【答弁】新庁舎の建設については、平成二十一年三月に基本計画を策定し、公募型プロポーザル方式により、平成二十一年七月に基本設計の設計者を選定しました。

現在、基本構想、基本計画の理念や整備方針に基づき市民の利便性の向上、敷地の有効利用、環境への負荷低減、コストバランス等に最も有効的な施設整備について設計者と協議を進めており、今後、さらに、議会、「甲府市新庁舎建設基本設計市民ワークショップ」などからの意見も踏まえ、今年度末には基本設計を完了してまいります。

来年度は、五月に仮庁舎への移転、七月から九月に現庁舎の解体、十月から翌年三月に文化財の発掘調査を行うとともに年度内には実施設計を完了してまいります。

過疎地域への交通対策について



公明党

渡辺 礼子

【質問】本市の場合、北部や南部に過疎地域を抱えていて、そこに住む高齢者は移動手段がない状況におかれています。

具体例では、昇仙峡の高成地区です。十世帯の集落であります。ほとんどの住民が七十五歳以上で、交通手段は昇仙峡にぐる巡回バスだけです。しかし、バス停まで歩いて四十分から一時間かかります。バスの始発時間は午前十時頃で、病院に行くにも一日がかりで、また、バス代は往復二千円かかり、経済的にも負担が大きいと話しています。

本市として、過疎地域の交通弱者に対する対策を考えていただきたいと要望しますが、当局の見解をお伺いします。

【答弁】近年の急速な少子高齢化の進行による社会構造の変化は、本市においても自ら移動手段を持たない高齢者などのいわゆる交通弱者といわれる方々の移動をも困難にしてい

ます。

このような状況の中、本市では、新たな交通体系の構築を目的に、コミュニティバスの試行運行を行うとともに、山梨大学との連携による調査・研究も進めてきました。

この中では、市内各地域ごとに道路状況、人口・住宅の密集度、高齢化率など条件が異なっていることから、画一的ではなく地域の特性等を考慮したサービスの提供の必要性が示されたところです。

これらも踏まえ、デマンド型交通についても試行運行に向けた検討を進めているところです。

今後、ご指摘の過疎地域も含め路線バス、コミュニティバス、デマンド型交通などそれぞれの長所・短所を踏まえた交通体系の構築に努めてまいります。



平成21年10月臨時会審議結果（10月19日開催）

番 号	件 名	付託委員会	議決月日	結 果
議案第116号	工事請負契約の締結について	民生文教	10月19日	原案可決

平成21年12月定例会審議結果

番 号	件 名	付託委員会	議決月日	結 果
議案第117号	専決処分について (平成21年度甲府市一般会計補正予算(第5号))	民生文教	12月9日	承認
議案第118号	平成21年度甲府市一般会計補正予算(第6号)	総務	11月30日	原案可決
議案第119号	平成21年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	民生文教	〃	〃
議案第120号	平成21年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	〃
議案第121号	平成21年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第2号)	〃	〃	〃
議案第122号	平成21年度甲府市一般会計補正予算(第7号)	分割	12月9日	〃
議案第123号	平成21年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	民生文教	〃	〃
議案第124号	平成21年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号)	〃	〃	〃
議案第125号	甲府市職員給与条例等の一部を改正する条例制定について	総務	11月30日	〃
議案第126号	特別職の職員で常勤のもの期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第127号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	〃	〃
議案第128号	甲府市学校職員給与条例等の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第129号	市立甲府病院看護学生修学資金貸与条例制定について	〃	12月9日	〃
議案第130号	甲府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	〃	〃
議案第131号	甲府市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第132号	甲府市交通災害共済条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第133号	甲府市市民センター条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第134号	甲府市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	〃	〃
議案第135号	市立甲府病院使用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第136号	甲府市入学準備金融融資条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	〃
議案第137号	山梨県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び山梨県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃	〃	〃
議案第138号	工事請負契約の変更契約締結について	経済建設	〃	〃
議案第139号	工事請負契約の変更契約締結について	〃	〃	〃
議案第140号	工事請負契約の変更契約締結について	〃	〃	〃
議案第141号	工事請負契約の変更契約締結について	〃	〃	〃
議案第142号	訴えの提起について	〃	〃	〃
甲議第12号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	委員会付託省略	11月30日	〃
甲議第13号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書提出について	〃	12月9日	〃
甲議第14号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長を求める意見書提出について	〃	〃	〃

意見書

関係機関へ提出(要旨掲載)



○改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

消費者金融から三社以上の借り入れがある利用者は三百万人、三か月以上にわたって返済を滞る人は二百万人以上となり、個人の自己破産申立件数は、二〇〇三年のピーク時には約二十四万件に及ぶなど、多重債務問題は深刻化している。

二〇〇六年十二月、このような多重債務問題を解決するため、上限金利の引き下げ、過剰貸付の禁止(総量規制)などを含む改正貸金業法が成立した。

同法成立後、政府は、多重債務者対策本部を設置し、多重債務相談窓口の拡充、セーフティネット貸付の充実、ヤミ金融の撲滅、金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、二〇〇八年の自己破産者数は十三万人を下回るなど多重債務対策は確実に成果をあげつつある。

そもそも、一九九〇年代におけるバブル崩壊後の経済危機の際、貸

金業者に対する不十分な規制の下に、商工ローンや消費者金融が大幅に貸し付けを伸ばし、その結果、一九九八年には自殺者が三万人を超え、自己破産者も十万人を突破するなど多重債務問題が深刻化した経緯がある。

改正貸金業法の完全施行の先延ばしや、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び、自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、決して許されるべきではない。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

- 一 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 二 自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 三 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸し付けをさらに充実させること。



四 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

○電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)は、水力発電ダムにかかわる発電施設周辺の地域住民の福祉の向上と、電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村では、この水力交付金を活用し、防火水槽や防災無線等の公共施設の整備、診療所や保育園の運営費等への充当による住民生活の利便性の向上を図っているところである。

本市には御岳発電所(昭和二年八月創業)があり、住民の福祉向上のための市営林道御岳線の舗装整備工事等について、昭和五十六年から、同交付金を申請し交付を受けている。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識す

議会を傍聴してみませんか

定例会では、皆さんの代表である議員の活動や審議状況等を傍聴することができます。次の定例会は3月の予定です。

車椅子3台分の傍聴スペースがあります。また、聴覚障害者のための「要約筆記」や「手話通訳」にも対応します。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

十二月定例会日程

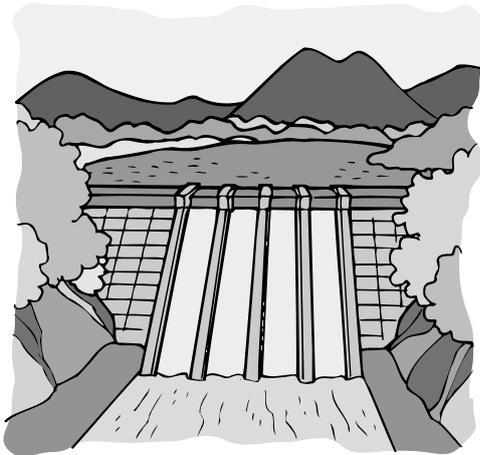
十一月三十日(月)	開会、提案理由の説明、総務・民生文教委員会付託、総務・民生文教委員長報告
十二月一日(火)	議案調査のため休会
二日(水)	本会議、質疑及び市政一般質問
三日(木)	本会議、質疑及び市政一般質問
四日(金)	政一般質問
五日(土)	休会
六日(日)	休会
七日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託
八日(火)	各常任委員会
九日(水)	本会議、各常任委員長報告、閉会

迎春

今年もよろしくお願ひ申し上げます



平成22年
甲府市議会



べきである。

よつて、国においては、平成二十二年度末をもつて多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去三十年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

一 平成二十三年以降は恒久的な制度とすること。

二 原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られること。

請願・陳情の審査結果

番号	件名	付託委員会	結果
21-7号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願	総務	採択
19-5号	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書提出を求める請願	〃	継続審査
20-4号	後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	民生文教	〃
20-6号	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の運用の改善を求める意見書の提出を求める請願	〃	〃
21-2号	所得税法56条の廃止を求める意見書採択を求める請願	総務	〃
21-6号	気候を保護する法制定に関する意見書提出を求める請願	環境水道	〃
21-8号	日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の調査・公表・破棄を求める意見書の採択を求める請願	総務	〃

新庁舎建設に関する調査特別委員会 第三回中間報告(要旨)

委員長 斉藤 憲一

○平成二十一年一月二十三日

当局から、新庁舎建設基本計画(案)について、説明がありました。その主な内容は次のとおりです。

- 一 基本計画は、具体的な施設の使い方、施設の性能、整備の方法等について、指標とすることを目的に、①整備方針の考え方、②基本事項、③建設費及び財源、④事業手法の検討、⑤今後の進め方を骨子として策定した。



一 事業費は、総額約百十億円とし、財源については、※合併特例債五十五億円、庁舎建設基金二十六億円、補助金等十二億円、一般財源十七億円とする。

※合併特例債とは、合併した市町村が活用できる有利な地方債で、返済すべき元利合計の七十%が地方交付税で措置されます。

これに対し、委員から、基本計画(案)の中にも盛り込まれているが、太陽光発電など環境に配慮した庁舎を望む意見や、財源については、寄付金などふるさと納税制度の活用を検討するよう求める意見がありました。

また、基本計画(案)を簡潔に分かりやすくまとめたチラシの配付や、新庁舎建設に伴う地質調査業務委託の結果の報告についての説明がありました。

これに対し、委員から、財源などの内容を詳細に掲載してほしい旨の意見がありました。

○三月三十日

当局から、一月二十六日から二月二十日まで、基本計画(案)について市民意見募集(パブリックコメント)を行った結果、二百六十三人から四百二十四件の意見が寄せられた旨の説明がありました。

これに対し、委員から、庁舎建設に対する期待と不安が感じ取れるが、寄せられた多くの貴重な意見を計画に反映させるよう求める意見がありました。

これを受け、当局より、今回のパブリックコメントの民意を、今後の基本設計に生かしていきたいとの答弁がありました。

○七月三日

当局より、基本設計者選定に関わる中間報告について、これまでの新庁舎建設設計者選定委員会の開催状況、設計者選定実施要領の概要、応募並びに選定の状況や今後の日程等について説明がありました。

その後、新庁舎配置組織の変更に ついて、当初、上下水道局の企画・総務部門の新庁舎への入居を想定していたが、現在の上下水道局庁舎は、耐震補強やスペースの確保などが十

甲府市議会インターネット情報

☆市議会に関する情報、会議録検索システム、議会だよりは、甲府市のホームページから見るができます。

URL:<http://www.city.kofu.yamanashi.jp>

(メニュー:「市議会」からお入りください。)

☆甲府市議会に関するご意見、ご質問はこちらにお願いします。 gikai@city.kofu.yamanashi.jp



モバイル版

分なこと、財源の捻出が難しいこと、上下水道局の一体感の欠如が懸念されることなどにより、基本設計を委託するに当たり、上下水道局を除いた委託内容としていく旨の説明がありました。

これに対し、委員から、上下水道局の庁舎が離れていても、市民サービスのためのワンストップの窓口サービスが行えるような検討を求め意見がありました。

○七月十五日

新庁舎建設設計者選定審査の結果について、当局より説明がありました。

これに対し、委員から、選定された建設設計者と市内の選定優秀者との連携の強化を望む意見や、中心市街地の活性化策につながるような基本設計を作成するよう求める意見がありました。当局より、今回のプロポーザル方式による選定は、設計者の設計に対する考え方、取り組み体制を評価するものであり、設計案ではないため、今後も引き続き、市民、議会、職員の意見を反映させた設計を進めていくとの答弁がありました。

○八月十二日

昭和初期に建設された貴重な建築物である本庁舎四号館の保存方法について、現地説明会の後、当局より、建築当初の持ち主である郵便局株式会社に保存の意向がない。重要な部分等が改修撤去されているため、現状の建物を改修して残すことは、近代化遺産としての歴史的意义がないと思われる。復元に多額の費用がかかる。庁舎の分散化の解消にならないなどの調査結果等を踏まえ、原設計図を中心とした資料保存という形で処理をしていきたいとの考え方が示されました。



以上が、今日までの調査経過の概要であります。

これまでも、本委員会では、二年半にわたる活発な議論を重ね、協議検討する中で、新庁舎建設基本構想及び新庁舎建設基本計画に関し、各種提言や提案を行ってまいりました。

現在、基本設計を始め具体的な工程に入っているわけでありますが、本委員会では、引き続き、常に、市民の視線を念頭に置きながら、調査研究活動を行ってまいります。

当局におかれましては、新庁舎が市民、行政、議会による市民自治の拠点となりますよう、また、多くの市民の皆様にも末長く愛される場となるよう心がけていただき、県都甲府にふさわしい新庁舎となることを期待し、中間報告とします。

以上が、今日までの調査経過の概要であります。

議員研修会

「甲府地区広域消防の状況について」

日時 H21.11.20
場所 本庁舎1号館4階北会議室

甲府地区消防本部の現状や広域消防本部の一元化について説明を受けた後、質疑応答を行いました。



常任委員会行政視察の状況（経済建設委員会は2月視察予定です）

議会が閉会中でも、議案審査の参考にするため、調査活動を行っています。

総務委員会

○実施日

平成21年10月13日～15日

○視察項目

- ・民間と連携した人材育成について
- ・市街地の活性化について
- ・シティセールスについて

○視察場所

岩手県北上市、福島県いわき市・郡山市



いわき駅前にて



リージョンプラザ上越にて

民生文教委員会

○実施日

平成21年10月13日～15日

○視察項目

- ・「よろず茶屋」支援事業について
- ・障害児(者)ネットワーク構築事業について
- ・リージョンプラザ上越指定管理者制度導入について

○視察場所

福井県福井市、新潟県上越市

環境水道委員会

○実施日

平成21年10月27日～29日

○視察項目

- ・ごみ焼却施設について
- ・地域新エネルギービジョンについて
- ・環境学習センターについて

○視察場所

大阪府岸和田市・高槻市・大阪市



岸和田市貝塚市クリーンセンターにて

《次回の定例会は三月開催予定です》